

## 5. 放射線検査における妊娠確認に関する取り組み

公立学校共済組合 東北中央病院

○駒沢理紗 奥出由布 大久保知幸 高橋幸子

### 【背景】

当院では放射線検査時の妊娠確認について、院内の統一基準や運用が確立されていなかった。

### 【目的】

病院全体で妊娠確認の手法を統一し、運用方法を確立する。

### 【方法】

#### 1. 他施設の運用状況をアンケートによって調べる

アンケートを集計した結果、妊娠確認を全検査対象で行っている施設が70%近くあり、検査指示医師の下、確認している施設が多かった。妊娠確認の問診結果はどの施設も記録を残しており、複数個所に保存しているところが多かった。当院では問診票の取り込み文書でしか妊娠の有無を確認できなかったため、カルテに記載が残るようにしたいと考えた。

#### 2. ワーキンググループで運用方法を決定する

ワーキンググループは婦人科医師、放射線科医師、診療放射線技師、看護師より構成され、協議した結果、以下のことが確立された。

- 対象検査 : 全放射線検査
- 検査指示医師の責任下、妊娠確認を行う
- 対象年齢 : 14歳～47歳
- 放射線オーダー入力時に「妊娠の有無」の入力を必須項目にする

#### 3. 運用

放射線オーダー入力時に「妊娠の有無」の入力を必須項目としたため、電子カルテ・RISを改修した。検査オーダー時に妊娠の有無を入力することで、カルテに記載され、検査時にもRIS上で確認できるよう、システムを構築した。

検査依頼日と検査日が別日の場合にどのように対応するか問題となった。対策として、依頼日の時点では診療科で妊娠の有無を検査当日確認としてオーダーし、患者さんには検査当日に依頼科で妊娠確認を行いオーダー変更してから、放射線科に来ていただき検査をするという流れに統一した。

また、他院からのCT・MRI等の紹介検査の場合では、検査依頼日に紹介元で妊娠について問診用紙に記入していただき、検査当日は当院でその用紙をもとに診察時に再度確認することとした。

### 【結語】

妊娠確認の運用方法を確立したことで混乱なく妊娠確認を行えるようになった。放射線検査オーダー時、「妊娠の有無」を必須項目にしたことにより妊娠確認忘れを防ぐことができ、カルテ上に「妊娠の有無」を記録として残すことができた。検査別日の場合でも当日妊娠確認することで、安心して検査を行える態勢を構築できた。この取り組みにより病院全体の妊娠確認に対しての意識を向上させ、医療安全に役立てることができた。